

The Japanese Association of Special Education Newsletter

一般社団法人
日本特殊教育学会

「とつきょう」ニュースレター

No.002

Contents

- 特集
「コロナ禍と特別支援教育～これまでとこれから～」
 - 日本特殊教育学会第60回年次大会について
 - 2022年度「研究奨励賞」「実践研究賞」の
受賞者の紹介
 - 2022(令和4)年度一般社団法人日本特殊教育学会
役員選出選挙結果
 - 編集後記
-

2022年8月30日発行
一般社団法人日本特殊教育学会
理事長 野呂文行
〒305-0005
つくば市天久保 2-20-7 レガートホンダ 203
tel 029-851-7778 (平日 09:00~16:00)
url <https://www.jase.jp>



コロナ禍における子どもの「学習・生活・発達」の困難の実態と支援ニーズ -子どもの声から探る-

田部 絢子 (金沢大学人間社会研究域学校教育系)

1.はじめに

新型コロナウイルス感染症 (以下、COVID-19) への不安・恐怖、自粛・我慢を強いられる先行きの見えない生活のなかで、子どもには、抑うつや孤独・孤立、睡眠・食・生活リズムの乱れ、学校に行きづらいつと感じる子ども、自傷行為、自殺者数の増加など、多様で深刻な影響が報告されています (国立成育医療研究センター：2021、大阪府立大学山野則子研究室：2021)。

世界的にも子どもへの影響が懸念され、UNICEF (2021) は学校給食や心理社会的支援といった学校を拠点とする子どもの発達やケアに不可欠なサービスの混乱、仲間との相互作用の喪失、日常生活の混乱により不安・ストレスを引き起こす可能性を指摘しています。セーブ・ザ・チルドレン (2020) が37ヵ国、約25,000人の子どもと親・養育者を対象に行った調査では、パンデミックによって8割の子どもの教育機会が失われ、収入の半分以上を失った世帯の9割が医療アクセス困難、家庭内の身体的心理的暴力は32%に認められ、暴力は休校により2倍に増加するなど、子どもの権利擁護が困難な状況を明らかにしました。

このような状況をふまえて、高橋智日本大学文理学部教授を代表とする8名の「コロナ禍における子どもの「学習・生活・発達」の困難の実態と支援ニーズに関する実態調査」研究チーム*では全国調査を実施しました。調査は2021年7月～8月に全国の小学校・中学校・高校・特別支援学校に在籍する児童生徒・保護者・教師を対象にオンラインによる質問紙法調査を行い、回答者は22都道府県在住の子ども1,396名、保護者780名、教師606名です。調査結果の一部は各種メディアにて紹介されましたが (朝日新聞、日本テレビ、フジテレビ、しんぶん赤旗等)、本稿ではその一端をご紹介します。

2. コロナ禍における子どもの「学習・生活・発達」の困難の実態と支援ニーズ

日本を含む各国の医療機関からは、コロナ禍における摂食障害の症状悪化や新規患者の増加の報告が相次いでいます。Covid-19に伴う不安・恐怖・ストレス等により、子どもの「いのち・生活・発達」のリスク・困難がより一層増大し、子どもの「ゲーム等依存・不登校・引きこもり・摂食障害・非行・自傷・自殺等」を誘因していると推測さ

れます。

本調査ではコロナ禍の子どもの生活や学校教育における各種の困難・ニーズが把握され、適切な生活習慣・リズムを身につけにくく、さらに日常的に強い「不安・緊張・恐怖・抑うつ・ストレス」等の状況に晒されていました。9割程度の子どもは学校に「ほぼ通常通りに登校」していましたが (n=1,358人)、教師の1割はCOVID-19の蔓延に伴う欠席が「増えている」と回答しました (n=588人)。

休校前には「先生があなたの意見や気持ちを聞いてくれていると感じる」ことは7割以上、「先生があなたの学習の様子をわかってくれていると感じる」ことは6割以上の子どもにあったのに対し、休校中の対応ではいずれも4割の子どもにしか感じられていません。日常的に気にかけてくれる・支えてくれる人が「いない」「わからない」子どもは2割で、休校等によって教師やスクールカウンセラー・ソーシャルワーカー等に会えなければ子どもの変化やSOSに気付く機会が失われ、ケアが遅れることも懸念されます。

一方、本調査を通して、コロナ禍を経験した子どもの声には子どもが「守られ、安心して生きる」場としての学校教育の意義・役割が表れています。また、「子どもの話をもっと聞いてほしい」「子どもも毎日頑張っていることをわかってほしい」「子どもにとって、この時期は二度と戻ってこないことをわかってほしい」という子どものニーズが多く、「感染拡大をおさえるために、自分たちにできることを教えてほしい」「学校等での感染症対策について、子どもも一緒に考えたい」とコロナ禍に能動的に向き合い、生活を切り開いていく子どもの主体性も確認できます。「この状況に柔軟に対応していき、変わる前よりもより良いものを作っていくのが大切」という未来へのレジリエンスの意識も明確にもっていることがわかり、子ども本人の声・意見を傾聴していくことや学校教育を中心とした発達支援の再検討の必要性が明らかになりました。

本調査で明らかになったコロナ禍の子どもの支援ニーズには、ごく当たり前の「日常的な学校生活」を保障することが心身の発達の基盤を保障することになり、そのことに果たす学校と教師の役割はきわめて重要であることが示されています。中央教育審議会 (2021) もコロナ禍で浮き彫りになった学校の役割として「学習機会と学力の保障」「全人的な発達・成長の保障」「身体的・精神的な健康の保障 (安

全・安心につながるることができる居場所・セーフティネット)を挙げ、ユニセフは「学校は学習の場に留まらず、子どもたちの心身の健康、社会的発達、栄養状態を回復させる場でもあるべき」ことから、失われた教育機会を取り戻すための集中的支援の必要性を強調しています (UNICEF: 2022)。

3. コロナ禍の子どもの声をふまえた検討課題

子どもがコロナ禍で抱えている発達危機は以前から生じていた問題とも不可分な関係にあり、それがコロナ禍によって一層深刻化したとして、その実態を把握していくことが不可欠です。

子どもにおける後遺症・Long Covid等の影響とその支援のあり方も緊要の課題となり、コロナ禍における一時的な発達危機のみならず、二次的な発達困難を予防していくプロセスについても研究が必要です。特に障害等を有する子ども・若者の場合にはコロナ禍で生じた困難や支援ニーズは高いと考えられますが、障害等を有する子どもとその家族が有する特異の困難・支援ニーズを十分に把握・対応されてきたとは言い難く、国内外の調査研究も不足しています。

本調査では、障害児のコロナ禍における「いのち・生活・発達」の困難と支援の課題を解明するための十分な回答者数とデータを得ることができていないため、継続して調査を行う準備をしています。

*高橋智 (日本大学)、田部絢子 (金沢大学)、内藤千尋 (山梨大学)、能田昂 (尚絅学院大学)、柴田真緒 (戸田市立美女木小学校)、石川衣紀 (長崎大学)、石井智也 (東海学院大学)、池田敦子 (東海学院大学)

文献：朝日新聞 (2021) コロナ下の授業「難しすぎる」5割：小中高生調査、『朝日新聞』2021年9月12日。
中央教育審議会 (2021) 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)。

フジテレビ (2021) 「授業の進み方早い」約4割・高校生・オンラインに“悩み”、フジテレビ「めざましテレビ」2021年9月17日。

国立成育医療研究センター (2021) コロナ×こどもアンケート第4回調査報告書。

日本テレビ (2021) 〈?よミトく!〉コロナ禍の授業『難しすぎる』が5割、日本テレビ「ZIP!」2021年9月14日。

大阪府立大学山野則子研究室 (2021) コロナ禍における子どもへの影響と支援方策のための横断的研究。

セーブザ・チルドレン(2020)Protect A Generation: The impact of COVID-19 on children's lives. しんぶん赤旗 (2021) コロナ禍子どものニーズは?—懸命に生きる子どもの声のこしたい—直面する困難、柔軟な対応力も、『しんぶん赤旗』2021年11月23日。

UNICEF (2021) COVID-19 and School Closures: One year of education disruption. UNICEF (2022) THE STATE OF THE GLOBAL EDUCATION CRISIS:A PATH TO RECOVERY.

「コロナ休校」のもとでの家庭の状況と社会の課題

丸山 啓史 (京都教育大学)

2020年2月27日に安倍首相が全国の学校の一斉臨時休業を要請し、多くの学校が約3か月の休校を強いられた。その状況を受け、2020年の6月から7月にかけて、学校に在籍している障害のある子どもの保護者を対象として、京都市内で『「コロナ休校」のもとでの生活に関するアンケート』を実施した。20か所の放課後等デイサービス事業所等を通じて質問紙を配布し、288名から回答を得ることができた。

調査結果から示されることの一つは、休校という事態のもとで家庭以外に子どもの居場所があることの重要性だ。放課後デイ事業所は、子どもと家族の支えになっていた。アンケートでは、「急に休校が決まり不安だったが、開所して下さり本当にありがたかった」(小学生・特別支援学校)、「学校休校中に開所していただき、子供が行くのを楽しみにしており、帰宅後は気分よく過ごせ、親もイライラすることがなくなりました」(小学生・特別支援学級)、「開所して頂いたおかげで仕事ができる」(中学生・特別支援学校)といった記述がみられた。学校での「受け入れ」「預かり」についても、「午前中開校してもらえたことに、感謝」(中学生・特別支援学校)、「親子で煮詰まってしまったので、休校中に特例措置を利用させてもらえた」(小学生・特別支援学級)、「預かりがあり、仕事ができることはありがたかったです」(小学生・通常学級)といった声があり、「全面的な休校」にならなかったことの重要性がうかがえる。

しかし、休校期間を家族だけですごした家庭は少ないようだ。休校期間中の過ごし方についての回答をみると、放課後等デイサービス等を通じて実施した調査であるにも関わらず、「放課後等デイサービスに行った」という回答は68.8%にとどまっている。そして、「親と過ごした」という選択肢だけを選んだ人が36人(12.5%)に及んでいる。「親と」と「きょうだいと」を選んだ人は16人(5.6%)、「親と」と「祖父母と」を選んだ人は10人(3.5%)だった。「親

の職場で過ごした」という回答も、7人からあった。社会資源を活用している場合も含めて、休校期間中の子どもたちの生活は、家族の献身によって支えられていたのではないだろうか。

また、「今後のことで心配なこと」については、子どもが新型コロナウイルスに感染することへの不安とともに、保護者が感染した場合の子どものケアを心配する回答が目立っていた。「コロナに親がかかった時、みてくれる人がいない」(小学生・特別支援学校)、「両親共に感染した際の子どもの預け先がない」(高校生・特別支援学校)、「家族が感染したときに子どもの医療的ケアをお願いできるところがない」(中学生・特別支援学校)といった記述がみられる。

感染症の危険があるなかで学校・事業所等が子どもを受け入れることには困難もあるが、困難が生じるような社会状況だからこそ、学校・事業所等が最大限の役割を果たすことが重要であり、そのことを支える施策が求められよう。子どものことを家族まかせにしない社会が必要だ。

なお、休講期間中に学校から出された宿題・課題が子どもや保護者の重荷になっていたことにも注意を向けておきたい。「学校から出された宿題・課題が大変だった」という回答は、特別支援学校の子どものみについては6.6%であるものの、特別支援学級の子どものみについては29.7%であり、通常学級の子どものみについては53.9%に及んでいる。このように子どもや保護者が宿題・課題を負担に感じる状況は、「コロナ休校」の期間に限ったことではないはずだ。「コロナ休校」を契機に、その前後の日常を問い直すことも必要ではないだろうか。

参考：丸山啓史(2021)「新型コロナウイルス感染症と障害のある子ども—休校期間における子どもと家族の生活の実態を中心に」『京都教育大学紀要』No.138

コロナ禍による障害児の生活と発達への影響と支援課題

小野川 文子 (北海道教育大学釧路校)

1. はじめに

コロナ禍での生活が3年目に入り、消毒やマスク生活が常態化し、「マスクを取ると子どもが泣き出した」という保育士の話も聞く。顔の表情が読み取りにくい中での関わり、子ども期にしかできない体験の制限等が、子どもの発達にどのような影響を及ぼすのかを危惧している。その影響が顕在化してくるのはおそらく数年後だろう。

とりわけ環境の変化に敏感な障害のある子どもへの影響は深刻である。筆者らは2020年9月～10月に北海道の特別支援学校の保護者を対象に「新型コロナウイルス感染症に関する休校・生活制限による障害児とその家族の生活困難・ニーズ調査」(有効回答数:549)を実施した。本報告では、障害程度(「重度」:身体障害者手帳1級・療育判定A判定、「中軽度」:身体障害者手帳2級以下・療育手帳B判定)、学年(3学年毎)、障害種で比較検討(カイ二乗検定)を行い、障害児の生活と発達への影響と支援課題について考察する。

2. 障害が「中軽度」、高学年の子どもへの影響が大きく、長期化傾向

休校中の子どもに関する保護者の悩みでは、「運動不足等身体を動かすことが減った」(82.0%)、「テレビやネットに使う時間が増えた」(68.7%)、「友達や家族以外の人と接する機会が減り、自宅から出たがなくなった」(56.6%)が上位を占めた。自由意見では、「パニック」「自傷行為」「暴力的行動」「使いじりなどの自己刺激」「てんかん」の増加、「コミュニケーション力の低下」「身辺自立面での後退」等、発達や障害にも深刻な影響を与えていた。学校再開後も「登校できない」「生活リズムが改善しない」等、その影響は長期間続いていることが示された。

本調査では、障害程度が「中軽度」、高学年の子どもに困難が多い傾向がみられた。特に、睡眠や食生活の乱れ、運動不足、家族以外の人との関わりの減少、インターネットへの依存傾向、進路や就職などを心配する項目では「中軽度」「中・高等部・専攻科」の子どもが1%水準で有意に高かった。また、高等部以上の子どもでは、「自分から行動したり話したりすることが減った」が1%水準で有意に高く、能動性や自発性の低下もうかがわれる。

学校再開後では、「ゲームやインターネットがやめられなくなり、行動の切り替えが難しい」の項目のみ「中軽度」の子どもが1%水準、「高等部以上」の子どもが5%水準で有意に高く、長期化傾向にある。

障害種別では「肢体不自由あり」の子どもは感染予防対

策や健康管理などの対応、「発達障害あり」の子どもでは睡眠、食事、運動、インターネットへの依存傾向などの生活の問題や行動・感情のコントロールへの影響が1%水準で有意に高かった。

3. 障害が「重度」、低学年の子どもの保護者・家族に困難が集中

家族の状況では、「子どもや自分が感染しても隔離生活などできない」(59.7%)、「家族以外の人と関わる機会が減った」(54.6%)「在宅生活が長くなり、食費等の生活費やその他の支出が増えた」(53.7%)が上位を占めた。「自分が倒れられないなど精神的に張り詰めた状態が続いた」(42.8%)を含めると、かなり緊張した精神状況が続き、社会的孤立や経済的負担を増大させていたことがうかがわれる。

家族への影響は、障害程度が「重度」の子どもに集中し、とりわけ低学年の子どもの保護者に困難が大きいという結果が示された。「重度」の子どもの保護者では「子どもを家で1人に出来ないため外出できない等、不便が生じた」が顕著に高く、その他、就労困難、家事・介助の負担増、「隔離生活などできない」や「自分が倒れられない」等といった精神的緊張感の高まりについての項目が1%水準で有意に高かった。学年別では「小学部4.5.6年」で困難が高い傾向にあり、就労困難、精神的緊張感の高まりの項目では1%水準で有意に高い結果となった。

また、「発達障害あり」の子どもの保護者では、「些細なことにイライラしたり、怒りっぽくなった」「子どもが親にイライラなどぶつけることが増えた」が有意に高く、親子関係の悪化も危惧される。

4. 障害が「重度」、小学部高学年から中学部の子どもの支援体制が急務

福祉サービスについては、「小学部4.5.6年生」と「中学部」の子どもに困難が高い傾向にあり、なかでも「肢体不自由あり」の子どもでは、放課後等デイサービス等の利用制限や中止に関する項目が1%水準で有意に高い結果となった。障害程度では、全ての項目で「重度」の子どもが高かった。学校が再開しても「肢体不自由あり」の子どもの保護者は、登校の判断や感染対策を含む学校生活での不安が有意に高く、長期にわたって不安な生活が続いている。

今回の調査から、支援体制の乏しい年齢層や障害の重い子ども、とりわけ肢体不自由児に困難が集中し、今なお続いていると思われる。また、休校中の障害児の受け皿と

なったのは厳しい職員体制や施設環境の福祉現場である。調査対象校の地理的条件はあるものの、「学校での一時預かり」はわずか1.1%、3人に1人は自宅以外に過ごす場所がなかったと回答した。まさに、これまでの福祉・教育の課題が露呈したと言える。

5. おわりに

環境の変化に敏感かつ弱い障害児の場合は、すぐにその影響が健康や発達に現れたと言える。しかし、ある程度「自分で我慢し、コントロールできる」子どもたちは、時間

の経過の中でその影響が徐々に現れてくるだろう。今回の障害児やその保護者の状況は決して、障害児固有の問題ではなく、全ての子どもたちにとっても重要な問題提起となる。今、特別支援学校でも子ども1人に1台のタブレット導入といったICT活用が急速にすすみ、メリットの反面、その弊害も気になるところである。また、障害程度や年齢による支援体制の課題が明らかとなり、学校も含め、地域社会がどう障害児やその家族を支えていくのかも問われている。

コロナ禍、ポストコロナ社会における特別支援学校の対応及びコンサルテーションの実際 武田 鉄郎 (和歌山大学)

2020年に和歌山県の特別支援学校5校(知的障害、肢体不自由)の特別支援教育コーディネーターを対象に、「コロナ休校から学校再開までの期間の取り組み」、「学校再開後の取り組み」について特別支援学校の対応の実際を明らかにし、地域校等へのコンサルテーションを行う上で情報提供の一助とすることを目的とし、調査を行った。

まず、「コロナ休校から学校再開までの期間の取り組み」である。新型コロナウイルス感染症拡大により、非常事態宣言が出されると各校とも休校となったが、その状況下での対応は、どの学校も始めのうちは手探りであった。しかし、各家庭のWi-Fi環境やニーズなどの聞き取りから始め、試行錯誤を繰り返しながら、学級単位等でZoomによるオンラインでのやりとりができるように環境を整えた。その上で、動画を各家庭に届けることを中心とした教育活動を行っていたことが報告された。

「学校再開後の取り組み」として、登校前、登校してから帰宅するまでの状況、スクールバスの運行状況など学校生活の実際について、地域校への教育相談、巡回指導等の実際について調査を行った。各学校とも、学校生活においては、3密を避ける、手洗い指導の徹底、検温や換気など様々な場面で多くの工夫をしていた。特に医療的ケアの必要な児童生徒の担当教員は、一日の中で他の児童生徒の指導に当たることのないよう配慮し、在宅訪問教育担当者は、訪問前に着替えをし、帰校後にも再び着替えることで

教師自身がウイルスの媒介とならないよう徹底していた。

地域校等からの教育相談については、「基礎疾患がある子が通う学校での感染症の対策」「マスクの着用が難しい児童への対応」「身体機能の低下、感染の不安に関する相談」など新型コロナウイルス感染症にかかわる相談が多く寄せられた。また、コロナ禍以前と同様に、「就学や進路」「不登校や適応状態の悪化」「暴力・暴言等の攻撃的行動」などの相談も寄せられたが、これらの適応の悪化、攻撃的行動の増加などについては、コロナ感染症からくる社会不安が一因ではないかと対応したコーディネーターたちが指摘していた。

障害のない場合でも、子どもは大人が想像する以上に敏感で不安になりやすく、いつも以上に甘えるなどして心配や恐れを表現する。知的障害や自閉症スペクトラム障害などの障害のある児童生徒は、さらに不安が高い場合が多く、暴言や暴力等の問題行動として表現してくる場合も少なくない。ウイルス感染を極力防ぐための衛生上の取り組みや指導はもちろん重要だが、子どもたちの情緒の不安定な状態を見取り、受容し、心の安定をもたらすように支援していくことが今後一層求められることになるものと思われる。

本調査の詳細は、和歌山大学教職大学院紀要：学校教育実践研究 5 1-13,2021.に掲載されている。

ウィズコロナ時代における特別支援教育実践を問う

大谷 博俊 (鳴門教育大学)

日本特殊教育学会会員の皆様こんにちは。私は、鳴門教育大学教職大学院、特別支援教育コースの教員で、大谷博俊と申します、どうぞよろしくお願いいたします。

さて、新型コロナウイルス感染症 (以下、COVID-19とします) の感染拡大が顕著になり始めて、早2年以上になりますが、学校教育の現場では、様々な努力と工夫によって、実践が続けられています。ここでは、2020年にCOVID-19が世界中に広がり始めた当初、同じコースの医学を専門とする教員、心理学を専門とする教員らと協力し、行った研究¹⁾の内容に触れつつ、教育のあり方を述べたいと思います。

まず、学校管理の観点から、COVID-19を捉えるとすれば、学校の危機の予防・対処の活動である“学校安全”をどのように維持していくのかが、問われることになります。2020年に全国一斉の臨時休業要請が示されましたが、そのような事態が続けば、長期にわたる学校機能の著しい低下を招きかねず、学校の範囲を超えるレベルの危機に瀕することを避けるため、クラスターの発生においても、現在のような限定的な学級・学年・学校閉鎖という他の感染症と同様の対応が選択されるようになったのでしょうか。ここからは、学校の管理的な側面と、教育保証という機能的な側面の、両立の重要性が改めて分かります。

次に、教育実践的な観点から、学校教育におけるCOVID-19を捉えるならば、COVID-19そのものに関する知識の指導、“新しい生活様式”などの感染予防に関する幼児期からの予防教育推進の必要性を挙げることができそうです。また、飛沫感染、接触感染がハイリスクな環境である可能性を考慮にいれ、児童生徒だけでなく、教員についても感染予防、体調管理などについて、慎重に検討することが必要でしょう。ただ、COVID-19発症の詳細な状況やその影響が明らかになりつつある今、その結果に応じて

COVID-19への学校での対応を、柔軟に変更していく必要性についても、念頭に置きたいものです。また、学校・教員と共に、幼児児童生徒を支える家庭・保護者においても、生活上の変化や適応が求められていることに、教員は十分目を向ける必要があると思います。COVID-19の事態は、基礎疾患のある幼児児童生徒や環境の変化に適応することに困難のある幼児児童生徒とその保護者にとって、学習・学習環境の整備といった点で、新たな負担が生じていると考えられるからです。これらのことから、特別支援教育実践を進めるための、幼児児童生徒、支援者である教員や保護者といった全ての構成員に対する配慮の必要性が、改めて分かります。

最後に、2020年、未経験のCOVID-19への対応に奮闘する特別支援教育実践から感じたことを述べたいと思います。それは、特別支援学級や特別支援学校の種々の実践が、COVID-19の予防と対応をしつつ、特別支援教育の本質を損なうことなく行われていたという点と、そして、このことが特別支援教育の特徴である“個に応じた支援”によるところが大きいのではないかとことです。2022年現在、COVID-19の終息は、今のところまだ見えません。そのため、今後も学校安全の観点から、“新しい生活様式”に沿った教育・管理を継続することは不可欠でしょう。そうであれば、特別支援教育においては、新しい生活様式に生かす個に応じた支援の構築を問い続ける必要があるのではないのでしょうか。

注1) 研究成果は、「大谷博俊・伊藤弘道・高原光恵・佐藤長武・尾関美和・高嶋裕子・山下 幸 (2021) ウィズコロナ時代における特別支援教育実践を問う—2020年度におけるA県小学校・中学校の事例を通して—」として、まとめています。

with/post コロナ時代の特別支援教育について

下山 真衣 (信州大学)

みなさま、はじめまして。信州大学教育学部特別支援教育コースで教員をしております下山真衣と申します。在職中にオンラインで授業し、YouTubeにチャンネルを持って授業動画をアップすることになるなんて夢にも思っていなかったほどのアナログ人間です(この表現すらそこはかとなく昭和を感じます)。人生長く生きるといふんなことが起こるんだなというのがここ数年の率直な感想です。

さて、昨年のこととなりますが、日本特殊教育学会大会プレカンファレンス『with/post コロナ時代の特別支援教育』の企画を担当させていただきました。このカンファレンスでは、with コロナの状況で、新しいテクノロジーを用いて特別支援教育を実践されている先生方をお呼びし、話をお聞きすることができました。

井上賞子先生からは、特別支援学級での「家にいるからこそできる学び」を追求しながらの発達障害のある子どもたちの学びの在り方について、齋藤大地先生からは、知的障害特別支援学校での家庭と学校をつなぐテクノロジーを用いた実践についてお話しいただきました。最後に青木高光先生からは、学校とは新しい経験を積み重ねて「自分の楽しみをアップデート」する場であることと、平常時にこそしておかなければいけないことが疎かになっていた可能性があったことについて討論いただきました。

先生方のお話を聞いていて感じたのは、対面ができないから仕方なしにオンラインやテクノロジーの活用をされているというよりは、今あること、今できることを形にしたらどんな授業作りになるのか真剣に考えられているという点でした。特別支援教育がこれまでもこれからも大事にしていることは、新しいテクノロジーに関係なく共通するものだと思います。一方で、with コロナ状況でテクノロジーの活用によって、発達障害の子どもたちの学びへの積極性が高まり、創造的な学びが促進されること、知的障害の子どもたちが新たなテクノロジーによって身近な社会問題を解決したなど、従来の学びに加えて、新たな学びの手段を

手に入れつつあるように思えました。

この点について考えたときに、ふと信州大学教育学部附属次世代型学び研究開発センターの当時センター長だった村松浩幸先生から教えていただいたSAMRモデル(Puentedura, 2014)が思い浮かびました。このモデルは、Substitution(代替)・Augmentation(拡大)・Modification(変容)・Redefinition(再定義)から構成されていて、テクノロジーがどのように教育や学びに影響しているのかを示したものです。このモデルではテクノロジーは従来品の代替物であるところから始まり、最終的にこれまでの想像を超えるような学びや実践を生み出すと考えられています。

特別支援教育におけるテクノロジーの活用についてこのSAMRモデルで整理してみると、最近のGIGAスクール構想上にある特別支援教育におけるテクノロジー活用が進んだのは、確かに最初はwith コロナをきっかけとした代替的な手段だったかもしれません。しかし、特別支援教育には有利な点があって、それは代替・拡大的なテクノロジーの活用が、それこそこれまでも特別支援教育において重要な研究・実践分野であることです。これらの積み重ねがあったからこそ、次の段階の学びの変容・再定義への道が開けたと感じています。with/post コロナ時代とは何でしょうか？今現在、私たちは従来の学びの手段とさらに新たな学びの手段をつなぐ重要な時代を経験しているのかもしれない。

引用文献：Puentedura, R. (2014a). Building transformation: An introduction to the SAMR model [Blog post]. http://www.hippasus.com/rrpweblog/archives/2014/08/22/BuildingTransformation_AnIntroductionToSAMR.pdf.

日本特殊教育学会第60回年次大会について

野呂 文行 (第60回大会準備委員長)

日本特殊教育学会第60回年次大会に対して、多くの会員の皆様に参加申込をいただき、ありがとうございます。本原稿執筆時(7月24日)において、つくば国際会議場での対面参加のお申し込みが約1300名、WEB参加のお申し込みが約400名となっております。大会のプログラム内容につきましてもほぼ確定しており、ニュースレター発行時には、すでに会員の皆様に案内できているものと思います。引き続き、第60回大会に関する情報は、大会ホームページならびに学会メーリングリスト等を通じて、随時、会員の皆様にお伝えしていく予定です。

対面参加を予定されている皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症への対応についてご心配されているのではないかと思います。ここ最近では、連日、感染者数も過去最多を記録しており、年次大会開催時の状況が予測できない事態となっております。

準備委員会といたしましては、対面開催の実施については、次のように考えております。

(1) 日本政府ならびに開催地域(茨城県・つくば市)から行動制限の要請が出た場合には、それに従った開催形態へと変更を行う。一方で、そのような行動制限の要

請が発出されない限りにおいては、対面開催を予定通り実施する。

(2) 会場における感染対策を徹底する

(具体的な対応をすでにホームページ上でご案内済みであると思います)。

- ・発熱・体調不良がある場合には、会場への入場をご遠慮いただく。
- ・マスクの着用、会場入場時の検温とアルコール消毒の徹底を図る。
- ・参加者に入場記録の提出をお願いする(現在のところ、カードにお名前を記入していただき、それを入場時に提出していただく形を考えております)。
- ・会場の換気、マイク等のアルコール消毒を徹底する。
- ・会場で咳き込む等の様子が顕著な場合は、退場をお願いする。
- ・COCOAの登録を推奨する。

年次大会開催まで1ヶ月あまりとなっております。準備委員会としましては、感染症への対応も含めて、充実した年次大会を開催できるよう、可能な限りの準備をして、参加者の皆様をお迎えしたいと考えております。

2022年度「研究奨励賞」「実践研究賞」の受賞者の紹介

佐島 毅 (研究委員会・選考委員長)

研究奨励賞は、特殊教育学研究的未来を担う若手の研究者を奨励する賞です。筆頭執筆者が40歳未満の方の原著論文について、研究の独創性、論文展開の論理性、研究の方法・技術、成果の臨床・教育・福祉実践等への寄与の観点から、優れた論文に贈られます。また、実践研究賞は、特別支援教育等の現場に身をおき日々、実践を重ねながら研究をされている実践的研究者を奨励する賞です。実践分野の職場に勤務する方の実践研究論文について、実践研究としての独自性、研究及び実践の方法・技術、論文展開の論理性、実践活動及び実践研究への寄与の観点から、優れた論文に贈られます。

第34回研究奨励賞および第19回実践研究賞に、以下の3編が選ばれました。受賞されました皆さま、おめでとうございます。今後のさらなる研究の発展、ご活躍を期待しております。

◆研究奨励賞

藤田 由起 (九州大学大学院人間環境学府)

遠矢 浩一 (九州大学大学院人間環境学研究院)

「ヤングケアラー的役割を有する子どもの家族関係と精神的健康の関連：ケア役割、母親の養育態度、きょうだい関係に着目して」

Akira Shinkai (Graduate School of Humanities and Social Sciences), Takashi Sawa (Department of Special Needs Education, Tokyo Gakugei University), and Masashi Hayashida (Graduate School of Humanities and Social Sciences).

[Evaluation of Persuasive Writing by Deaf and Hard of Hearing Students : Impression Ratings and Related Linguistic Information]

◆実践研究賞

神垣 一規 (広島少年院 現 関西国際大学)

「少年院における経験の意味付けと非行からの立ち直りとの関係—ある男子少年院における出院時アンケートの分析を通して—」

2022(令和4)年度 一般社団法人日本特殊教育学会役員選出選挙結果

田部 絢子 (選挙管理委員会委員長)

理事および監事の任期満了にともない、選挙管理委員会により、6月25日(土)に、2022(令和4)年度一般社団法人日本特殊教育学会役員選出が行われました。結果をご報告いたします。なお、選出された役員の任期は、2022年～2024年です。

(敬称略 50音順)

理事長：野呂 文行

理事(13名)：井澤 信三

一木 薫

岡崎 慎治

加藤 重樹

川合 紀宗

佐島 毅

澤 隆史

勝二 博亮

菅井 裕行

武田 鉄郎

田部 絢子

野呂 文行

米田 宏樹

監事(2名)：小林 秀之

松下 浩之

編集後記

ニューズレター編集チーム(井澤 信三・兵庫教育大学)

ニューズレター「とつきょう」の第2号となります。今回は、特集「コロナ禍と特別支援教育～これまでとこれから～」を企画しました。2022年8月現在、依然、コロナ(新型コロナウイルス感染症:COVID-19)の禍中にあります。しかし、第60回の年次大会では対面参加が復活し、オンラインとのハイブリッドとなっているように、社会の有り様は、まさしくwithコロナとなっています。

特集では、6名の先生に寄稿いただきました。コロナ感染の始まりの頃、2020年3月頃より、「コロナ一斉休校(約3か月)」となりました。その時、ほとんどの大学も閉鎖しました。さらに、今後の授業等の大学での教育活動を

どうするか、大学教員も渦中にいたわけですから。そのような中、障害のある子どもやその保護者に目を向け、教育や福祉現場での調査等に取り組んだことに対して、そして、それが研究であることに敬意を表します。ご寄稿いただいた先生方に、感謝申し上げます。

これからも、コロナとの付き合いが続きます。このテーマは、東日本大震災と同じように、何年か後に、再度、取り上げて考える必要があろうと考えています。ニューズレターは、このような記録的な意味もあると考えています。今後ともよろしくお祈りします。

ニューズレター編集チーム

担当理事(総務):井澤 信三(兵庫教育大学)・田部 絢子(金沢大学)

2022年8月30日
